

【旭区】令和7年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和7年2月3日(月) 14時00分～15時20分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】佐藤 茂 議員</p> <p>【議員：5名】こがゆ 康弘 議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一 議員、 くしだ 久子 議員、増永 純女 議員</p> <p>【旭区：24名】権藤 由紀子 区長、田畠 哲夫 副区長、 種子田 太郎 旭消防署長、 下澤 明久 福祉保健センター長、 山本 千穂 福祉保健センター担当部長、 嘉悦 明彦 福祉保健センター医務担当部長 松村 克紀 旭土木事務所長</p> <p>ほか 関係職員</p> <p>【局説明員（道路局）：5名】根本 進平 担当係長 ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <p>1 令和7年度旭区個性ある区づくり推進費の予算（案）について</p> <p>【報告】</p> <p>1 鶴ヶ峰連立ニュース第10号の発行について</p> <p>【資料提供】</p> <p>1 令和7年度予算編成に向けた「区提案反映制度」の項目について</p> <p>2 令和7年度からの旭区総合庁舎駐車場指定管理者変更に伴う利用料金改訂等について</p>
発 言 の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><u>1 令和7年度旭区個性ある区づくり推進費の予算（案）について</u></p> <p>木内議員：「統合事業費（P26）」のうち、青少年指導員事業の予算が減額になっている背景を伺いたい。</p> <p>西原元地域振興課長：令和6年度は青少年指導員の委嘱年度であり、ユニフォームの作成費がかかっているが、令和7年度は委嘱がないため、ユニフォーム代分が減額となっている。</p> <p>木内議員：「災害に強い区づくり事業（P5）」のうち福祉避難所開設・運営</p>

支援事業について、(3)で福祉避難所の災害対応力向上にむけたコーディネーター派遣の拡充となっているが、そもそもコーディネーターとはどのような立場の人か伺いたい。

國分忠博高齢・障害支援課長：福祉避難所の運営や訓練・マニュアル作成に不安がある場合にコーディネーターを派遣している事業となっている。既に市内でも災害対応や災害訓練等を多数手掛けている団体の方にコーディネーターのお願いをしている。

木内議員：「あさひのつながり応援・発信事業（P9）」のうち地域データ活用支援事業について、新規事業として計上している目的を伺いたい。

戸矢崎悦子福祉保健課長：地域活動の担い手不足や高齢化がどこの地域でも広がっていることを受け、民間事業者や社会福祉法人等、多様な主体に得意分野や専門性を生かして地域の活動につながっていただくことを目的として統計データを分かりやすくまとめたいと考えている。

増永議員：「あさひのつながり応援・発信事業（P9）」のうち、市民活動センター（みなくる）事業について、あさひみらい塾の形が変わることのことだが、経緯と来年度の事業展開を伺いたい。

西原元地域振興課長：令和6年度までは市民局事業として区ごとに「地域づくり大学校」として実施をしていた。令和7年度からは市域全体の自治会町内会支援事業として切り替えた。そのため令和6年度に「地域づくり大学校事業」として実施していた「あさひみらい塾事業」は終了する。一方でこれまでの経緯も踏まえて、旭区内では地域の担い手の育成のために、「あさひみらい塾事業」の後継事業が必要と考えているため同様の事業を区づくり推進費で継続していきたいと考えている。

増永議員：先日、「あさひみらい塾」の卒業生の皆さんともお話をさせていただいたが、別の年度だと交流がないという話もあったため、タテ・ヨコのつながりも考慮しながら、事業を進めていただきたい。

続いて、「あさひ魅力発信事業」について、区民ライターの方の記事を多く発信していただきたいと考えているが、事業指標で

「区民ライターによる記事投稿件数」が 10 件となっている。区民ライターの人数を伺いたいのと、力のある方々のため目標がもっと多くても良いのではないかと考えるがいかがか。

西澤美穂区政推進課長：区民ライターについては、10 名募集したところ、現在 13 名の方が区民ライターとして活動しており、既に 5 件の記事を発信している。事業指標については、現在の方に加えて新たに 10 名（10 件）の方を募集していきたいと考えてこの指標となっている。多くの発信をしていくとともに、相鉄スタイルアプリでも発信し、多くの方に御覧いただけるようにしたい。

増永議員：5 件の記事を拝見したところ、旭区で活躍されている方をクローズアップされており、読み応えがあった。多くの方に御覧いただけよう、区としても広報していただきたい。

「文化芸術による心の豊かさ推進事業（P12）」のうち、読書活動推進事業について、本と出会える場所マップの改訂ということで他区でも活用されているものであると思うが、場所マップのターゲットについて伺いたい。本に関心のある方は活用されている方が多いと思うが、子ども向けなのか、親子向けなのか、御高齢の方向けなのか、ターゲットを明確にした方が良いと思うがいかがか。

西原元地域振興課長：これまでの読書目標ではターゲティングが明確になっていたが、令和 7 年度に新たな読書目標を設定する。この中では主に、これから本に親しむと思われる子育て世代を重点的に、本に親しむ場所が区内にこれだけあるということで、書店のみならず、図書館や地区センターを紹介したいと考えている。

増永議員：子育て世代の方に話を聞くと、「子どもが静かにできないから図書館に行ってはいけない」や「どういう本があるか分からぬため、行くところに迷う」という声もある。マーケティングを明確にして改訂することで、より対象者に届き、配布場所も明確になると思うので良いものを楽しみにしている。

「子育て・若者支援事業（P15）」のうち、困難を抱える若者支援事業について、困難を抱える若者の方が行政のイベントにスタ

ツフとして参加されているところを拝見し感動した。行き場のない方や社会に1歩踏み出すのが難しい方が市職員の支えの元、外出することで自信を取り戻す現場を目の当たりにして良い事業だと感じた。機会の提供ということで、おそらくそこも想定されているとは思うが、拡充していただきたいと考えている。行政が場を設定することに意義があると思うが設定した理由と今後の事業展開を伺いたい。

中島こずえ学校連携・こども担当課長：当初難しいのではないかと考えていたが、実施してみたところスムーズにできた。令和6年度は今後の実施分も含めて7件の場の提供を予定している。来年度はもう少し広げていきたいと考えている。最初は優しい受け止めや、カバーできる体制づくりが必要だと考えている。それができるところからスタートして、それを契機に広げていき、最終的には多くのイベント等で機会の提供をしていきたいと考えている。

増永議員：市民の方にもこのような事業を行っていることを発信していただければ、市民の方も温かい気持ちで受け入れてくださるのではないかと感じている。

くしだ議員：「災害に強い区づくり事業（P5）」のうち防災活動事業の拡充について伺いたい。今回、市の予算においても防災についてはかなり力を入れていて、様々な事業が展開されてきていることは承知している。区でも非常に関心の高いことではないかと思っている。（2）の地域防災拠点間の相互連携や取組の共有化に向けた拠点合同による机上訓練の新規実施について、実施期間内の実施予定回数と机上訓練の具体的イメージを伺いたい。

齋藤修身総務課長：机上訓練の内容ですが、DIG（災害想像力ゲーム）やHUG（避難所運営ゲーム）等を活用して、拠点間で取組を共有しながら意見交換をする場を設定したいと考えている。職員のコーディネート力で研修効果に差が生じないように、机上訓練の資料作成や意見交換のコーディネーターの委託を予定している。実施回数等の具体的な内容は現在検討をしている。

くしだ議員：複数回、何か所かで実施したいということよいか。

齋藤修身総務課長：そのとおり。

くしだ議員：（4）においても、事例報告会の新規開催とあるため、それぞれの取組の情報共有の中で、それぞれの地域がより良い形で活動ができたら良いと思うので期待している。

続いて、「災害時のペット対策啓発事業」について、通年実施となっているが、どのような趣旨か伺いたい。

中条圭伺生活衛生課長：ペット同行避難については拠点のみの啓発・支援に限らず、一般の飼い主の方への啓発が必要と考えるため、広報よこはまやSNSなど広報ツールの活用やイベント等での啓発をしていく。

くしだ議員：参加することはできなかったが、1月21日旭公会堂で「旭区ペット防災セミナー」が開催され50名ほどの方が参加されたと聞いた。良い取組だと思うが、今後も具体的な事例を踏まえた飼い主への啓発活動を予定しているのか伺いたい。

中条圭伺生活衛生課長：令和6年度はペット防災セミナーのほか、「あさひ防災フェス」や旭北地区での「まちぐるみ防災フェス」でのブース出展等、講習会やブース出展を行っている。令和7年度も機会をとらえて継続して啓発を行っていきたい。

くしだ議員：機会を捉えてやっていただけると、いざというときの備えになると思うので推進していただきたい。

「安全で安心な食と生活環境支援事業（P8）」のうち、「飼い主のいない猫対策事業」について、「相談のあった地域の調査、説明、給餌者等へ啓発のDX化」を詳しく伺いたい。

中条圭伺生活衛生課長：事業を進めていくうえで、地域の方の御理解・御協力が必要になる。町内会の方に説明する際に、タブレット等で動画を活用することにより、活動をイメージしやすいように伝えていきたい。既に活動している地域については、地図に落とし込んでいくことで、職場内での共有も行っていきたい。

くしだ議員：区が把握している活動地域数を伺いたい。

中条圭伺生活衛生課長：令和6年度12月現在、27か所の地域での活動を

把握している。

くしだ議員：「あさひのつながり応援・発信事業（P9）」のうち、「多様なパートナーと連携した地域課題解決推進事業」について、郊外部における働く場の創出に関する実証実験における現状と今後の展開を伺いたい。

西澤美穂区政推進課長：トリオ左近山について、令和6年度は実証実験を1年延長しており、自立を目指しているところではあるが、ワーキングスペースの利用者数が増えてきているものの、収益で家賃や人件費の捻出となるとまだ難しいのが現状。しかしながら、トリオの活動ということで、地域の方が3人（トリオ）で様々な取組を行う活動は継続しており、昨年時点で8組のトリオが活動している。推し本活動等、少しずつ地域でも知られており、活動のきっかけになってきている。今後については、URと株式会社Goldilocks（運営事業者）と今まさに検討している。区としても幅広い働く場として、開設したため、持続的に活動していく様子に前向きに検討している。進捗状況は改めてお知らせする。

くしだ議員：採算ベースで考えると難しいと思うが、広がってきている活動を3年ということで廃止するのはもったいないと考えております、地域に根差すにも時間を要するため、今後も続けていけるように工夫していただきたい。

「街の美化運動事業（P11）」について、事業指標の「区民意識調査ごみ対策に対する満足度」が他の項目に比べて低いように感じている。4月から公園が禁煙になるということで、旭区内でもかなりの数の公園があると思う。現在でも地域の様々な方が街の美化清掃に携わってくださっていると思うが、公園の禁煙化を踏まえて、区としてもバックアップ体制として、パトロールや美化に対しての意識向上を図る活動等を考えているのか伺いたい。

西原元地域振興課長：公園を禁煙にすることにより公園の美化につながるということで、公園の中での禁煙を徹底するために土木事務所と連携して周知徹底をしていきたいと考えている。一方で、公

園で喫煙していた方が、道路にあふれることで、ポイ捨てや受動喫煙につながるのではないかと懸念をしている。啓発を行うのはもちろんこと、4月以降の状況を注視し、土木事務所と連携しながら対策していきたい。

くしだ議員：公園の禁煙化は全市的に行われることであり、地域性はあれど、課題は似通ってくると考えられるため、多方面との連携をとって進めていただきたい。

こがゆ議員：旭区の人口動態について、区長挨拶で社会増をしていると発言されていたが、社会増と自然減を比べると全体としては微減している。自然減を上回る社会増にしないといけない。そのためにいわゆる旭区の魅力を高めていく必要がある。郊外部では高齢化が進み、空き家が増えてきている。コンパクトシティという考え方はあるにしても、旭区の場合は駅から離れた郊外部の交通利便性の向上や魅力のある地域づくり等を行わないと若い世代の流入がない。個性ある区づくり推進費として約1億円を使っているが、その成果が上がれば社会増が自然減を上回るということになると思う。他区ではそういう区もあるため、そういうことを狙いに事業を行っていただきたい。

個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）は毎年度1億円程度となっている。市民局も区の規模や課題によらず、各区に1億円程度としている。そうなると、その金額をどのように使うかということになってしまふ。課題が多い区は増額しないといけないし、課題の少ない区は多くないかもしれない。区提案反映制度について、区によって提案数の違いが大きい。それによって予算配分もえていかないといけない。そうしないと、講演会や集会をやれば良いという形になる懸念がある。事業については旭区がどのように良くなっていくのかということを考えていただきたい。事業指標についても、例えば、「災害に強い区づくり事業（P5）」では「訓練等に参加したことがある方の割合」が70%となっているが、人口の70%なのか、役員の70%なのかでも違いがある。さらに、参加者の満足度を指標にしている事業もあるが、どのような形で満足度を図っているのか、今が何%でどのくらいまで上げるのか、資料上、分からぬ。

満足度の確認方法を伺いたい。

齋藤修身総務課長：事業指標については、それぞれの所管課において、例えば講演会であれば、講演会の際のアンケートを集計して計っている。先ほどの例にあった「災害に強い区づくり事業（P5）」の指標のうち、「訓練等に参加したことがある方の割合」については、総務局で実施している「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査」から算出をしている。

こがゆ議員：その都度、アンケートを実施しているのかもしれないが、回答者の総数が少ない可能性も高い。本当にそれが指標になるのかという気がしないでもない。例えば、「自治会町内会等の地域活動支援事業（P10）」の「自治会町内会加入率」のような指標は分かりやすいが、「健康生活支援事業（P19）」の「20～60歳以上で1日30分・週2日以上の運動を1年間継続している者の割合」の調査方法も分からぬ。各事業の上部に事業目的とそのために実施することが記載されているので、その事業目的を達成できたかを測れる指標にすべきではないか。EBPMやKPIを使って事業指標を設定していると思うが、最終的に何を狙っていて、どうなったのかを成果として求めないといけないため、評価をしっかりと行っていただきたい。結果として、効果の少ない事業については制御し、人口流入できるような事業に集中して取り組む必要があると考えるが、区長の見解を伺いたい。

権藤区長：個性ある区づくり推進費については、市民局でも検討し、修正をしながら現状の形となっている。全てを区づくり推進費で対応をするべきなのか、局できちんと専門性をもって事業予算を立てて実施するのか、棲み分けや役割分担は今後も精査する必要がある。旭区については、ハード整備等々については局でしっかりと予算計上する必要があると考え、「区提案反映制度」での要望や、この制度に限らず地域の要望や声を届け、局として施策を進めてもらうのも区の役割だと思っている。

個性ある区づくり推進費予算の事業指標については、予算編成時から相当議論してきたところ。御指摘のとおり、事業の目的にあった取組をするということについては3年後、5年後を見据え

ながら検討を進めている。掲載の事業指標の中には局や他の関係機関が実施している調査データを基に指標としているもの、区役所での取組の参加者・対象者に対して調査を行ったデータをもとに指標としているものもある。事業目的に直接合致したデータを取るべきということと、毎年そのデータを取りきりができるかということを吟味しながら、現状で最大限できる中で指標設定をしている。課題認識は持っているため、これからも事業指標や事業効果の評価方法をどうするのかということは、局とも勉強しながら進化させていきたい。

こがゆ議員：「令和7年度 旭区予算案について（P1）」に令和5年度の旭区区民意識調査では「旭区に住み続けたい」という方が過去最高と記載されているが、他区でも同様の結果となっている。もっと高い目標を持って事業を進めていただきたい。

また、「区提案反映制度」についても毎年同様の要望が記載されているものもある。局がやらないのであれば、区が主体となって、区づくり推進費を使って啓発をしてみるとあると思われるため、そのような予算執行も含めて検討していただきたい。

大岩議員：「あさひのつながり応援・発信事業（P9）」で、あさひのつながり応援補助金助成団体の事業指標が35件となっている。補助金の金額はいくらか、どのような団体があるのか資料提供してほしい。

多様なパートナーと連携した地域課題解決推進事業について、「空家の流通促進を図るための連携協定締結」締結後の連携件数は何件か伺いたい。また、やってみてどのようなことが課題で、どういったことを変えなくてはいけないのか伺いたい。

西澤美穂区政推進課長：二俣川ニュータウンと笹野台地区で実証的に開始し、現在12件程度の通知を銀行から送付している。具体的な成果は上がってきてはいないが、今後他の町内会等にも広げていきたい。

大岩議員：直接取り組まれている方からもまだまだ課題があると聞いている。課題の見極めと改善をしないと広げていくのは難しいと思う。

「高齢者生きがいづくり支援事業（P20）」のうち、広域老人クラブについて、どのようなもので、旭区以外でも作っているのか伺いたい。

國分忠博高齢・障害支援課長：こちらについては、旭区のみの取組となる。

各区で会員を増やすために様々な取組を行っているが、旭区では区内全域を対象とした広域の老人クラブを設立すべく、旭区老人クラブ連合会が立ち上げを進めている。老人クラブは、概ね自治会町内会単位で作られているが、高齢化や担い手不足から自治会町内会の老人クラブが消滅するところが増えてきている。そのような地域の方が老人クラブの活動に参加してみたいとなった時の受け皿として、旭区全域を対象とした広域老人クラブの立ち上げを進めている。

大岩議員：「GREEN×EXPO 2027 へ向けた機運醸成事業（P22）」について、地域の方と話をしていても GREEN×EXPO 2027 があることは知っているが、何をやるのかわからない、盛り上がりっていないという声がある。旭区で活動をされている公園愛護会や自治会町内会の方々がどのように GREEN×EXPO 2027 に参加できるのかとの発信を期待していると感じている。現状の課題と何があれば機運が盛り上がるのか所感を伺いたい。また、「区提案反映制度」でも GREEN×EXPO 2027 の項目が三角（一部対応）となっている理由を伺いたい。

西澤美穂区政推進課長：まず、旭区民の GREEN×EXPO 2027 の認知度だが、市民意識調査では 75% である一方、局が実施ししている調査では約 58% となっており、認知されていない方もいるのが現状。課題としては、名前が知られていないこともあるが、具体的な内容が見えてこないというところで、皆さんどんなものかわからず興味を持ってもらえないのではないかと思っている。

出展企業が決まってきており、今後具体的な内容が見えてくるのではないかと思う。具体的な内容が見えてきたら局とも連携し、役割分担をしながら、効果的な広報を考えいくことも必要

だと考えている。

区提案反映制度で三角（一部対応）となっていた部分については、18区一律でPR活動をしてほしいという提案に対し、局からの回答としては18区一律実施というよりは、人の集まる主要駅などの効果的なところでPR活動をしたいということで三角（一部対応）になっている。局と連携し、まずは認知していただくとともに、地域の方がどのように参画していけるのかということも含めて知っていただけるように努力していきたい。

大岩議員：旭区と瀬谷区は開催区でもあるため、より強化をするべきだと思う。市民参加のイベントや枠組み作りは局が中心に行われることだと思うが、旭区としても要望をあげていただきたい。

佐藤議員：「健康生活支援事業（P19）」のうち、虫歯予防啓発事業について、対象者が就学前の子どもと保護者とのことだが、どこでどのように実施するのか伺いたい。

戸矢崎悦子福祉保健課長：乳幼児健診（1歳6か月児、3歳児）の際に虫歯のリスクのある方や虫歯になっている方への啓発は、従前より実施をしている。3歳児健診以降、虫歯予防について啓発ができる機会がないため、歯科医師会に協力していただきながら動画やリーフレットでの啓発を新たに実施したい。

佐藤議員：私立保育所では年2回の歯科健診を行っている。この事業はそれ以外の方に向けて実施しているということでよいか。

戸矢崎悦子福祉保健課長：保育園や幼稚園に通われている方も歯科健診はあると思うが、保護者の方に子どもの口腔内やブラッシングのことなどの啓発を行っていきたい。

佐藤議員：「街の美化運動事業（P11）」のうち、不法投棄対策事業について、様々な取組を行う中でどのような効果が出てきているか、今後の課題があれば伺いたい。

西原元地域振興課長：パトロールと警報装置設置を行っているところではあるが、これによって効果的に不法投棄が減少しているという成果は出ていない。この点について課題意識を持っており、来

	<p>年度にあたっては、別の手法を考えていかないといけないと思っている。</p> <p>不法投棄についても、公道上の投棄であれば回収対応ができるが、民地に捨てられると行政が回収するということが法的に難しい。これにより、投棄物がきれいにならず、ごみがあることで次の投棄につながるという繰り返しになっている。効果的な方法を検討し、次年度以降の予算要求に反映させていきたい。</p> <p>佐藤議員：人気のない山奥は車の通りも少なく、難しいかもしれません、GREEN×EXPO 2027 の開催に向けて、インターチェンジ付近、罰金を取ることもできるため、毅然として対応をすることで、噂が広がり不法投棄をする人も少なくなると思う。この機に厳しくしていただかないと旭区のインターチェンジは汚いと思われると寂しいのでそのような実績をつけていただきたい。</p>
備 考	<p>会議の議事録作成については座長に一任で異議なし</p>